

桂沢浄水場更新事業

建設工事請負契約書（案）

平成27年5月28日

桂沢水道企業団

建設工事請負契約書

収入
印紙

1. 事業名
- 桂沢浄水場更新事業
2. 事業場所
- 三笠市西桂沢408-1番地、407番地、417番地、418番地
3. 事業期間
- 着工平成28年4月1日
- 完成平成34年2月28日
4. 請負代金額
- 一金
- 円也
- (うち消費税及び地方消費税の額
- 円也)
5. 契約保証金
- 一金
- 円也
6. 再資源化等に要する費用等
- 再資源化等に要する費用等は、この契約書の別紙1による。

上記の事業について、発注者 桂沢水道企業団と受注者 特定建設工事共同企業体とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

平成27年 月 日

発注者

所在地

三笠市西桂沢408番地

氏名

桂沢水道企業団

企業長 松野 哲

印

受注者名称

特定建設工事共同企業体

代表者

所在地

氏名 株式会社

印

構成員

所在地

氏名 株式会社

印

構成員

所在地

氏名 株式会社

印

目 次

第1条 (定義等)	1
第2条 (総則)	2
第3条 (工事用地の確保)	2
第4条 (関連工事の調整)	3
第5条 (工事工程表)	3
第6条 (契約の保証)	3
第7条 (権利義務の譲渡等)	4
第8条 (一括委任又は一括下請負の禁止)	4
第9条 (下請負人の通知及び変更)	4
第10条 (特許権等の使用)	4
第11条 (秘密保持義務)	5
第12条 (設計・工事監理、工事に係る監督員)	6
第13条 (現場代理人等)	7
第14条 (関係者に関する措置請求)	8
第15条 (工事材料の品質及び検査等)	8
第16条 (監督員の立会い及び工事記録の整備等)	8
第17条 (設計・工事監理に係る物品の供与)	9
第18条 (支給材料及び貸与品)	9
第19条 (不適合の場合の改造義務、破壊検査等)	10
第20条 (業務要求水準書等と工事現場の状態との不一致、条件の変更等)	10
第21条 (設計図書等の変更)	11
第22条 (工事の中止)	11
第23条 (受注者の請求による事業期間の延長)	11
第24条 (事業期間又は請負代金の変更方法)	12
第25条 (賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)	12
第26条 (臨機の措置)	12
第27条 (一般的損害)	13
第28条 (第三者に及ぼした損害)	13
第29条 (天災その他の不可抗力による損害)	13
第30条 (請負代金額の変更に代える工事内容の変更)	14
第31条 (検査、引渡し)	14
第32条 (請負代金の支払い)	15
第33条 (部分使用)	15
第34条 (前金払)	15
第35条 (履行保証契約の変更)	16
第36条 (前払金の使用)	16
第37条 (部分払)	16

第38条 (部分引渡し)	17
第39条 (第三者による代理受領)	17
第40条 (前払金等の不払いに対する受注者の工事中止)	17
第41条 (工事目的物の保証)	17
第42条 (瑕疵担保)	18
第43条 (履行遅滞)	18
第44条 (不正行為による発注者の解除権)	19
第45条 (不正行為に伴う賠償金)	19
第46条 (不正行為に伴う賠償金の徴収)	20
第47条 (公共工事履行保証証券による保証の請求)	20
第48条 (発注者の解除権)	20
第49条 (発注者が必要あるときの解除権)	21
第50条 (受注者の解除権)	22
第51条 (解除に伴う措置)	22
第52条 (火災保険等)	22
第53条 (紛争の解決方法)	23
第54条 (その他)	23
第55条 (支払い限度額及び出来形部分等予定額についての特則)	23
第56条 (前金払についての特則)	24
第57条 (部分払についての特則)	24
第58条 (設計・工事監理についての特則：事前調査)	24
第59条 (設計・工事監理についての特則：周辺環境調査等)	25
第60条 (設計・工事監理についての特則：基本設計)	25
第61条 (設計・工事監理についての特則：詳細設計)	26
第62条 (設計・工事監理についての特則：工事監理)	27
第63条 (出来高検査に係る特則：受注者による検査)	28
第64条 (試運転に係る特則)	28
第65条 (運転指導に係る特則)	29
別紙1 再資源化等に要する費用等	30
別紙2 受注者等が付す保険の概要	31
別紙3 法令等の変更による費用の負担割合	32
別紙4 不可抗力による費用負担	33
別紙5 基本設計図書	35
別紙6 詳細設計図書	37
別紙7 工事監理図書	39
別紙8 工事完成図書	40
別紙9 開始前の提出図書	42
別紙10 設計・工事監理、工事時提出の工事書類	43

(定義等)

第1条 契約において使用されている用語の意義は、次のとおりである。

- (1)「この契約」とは、桂沢浄水場更新事業建設工事請負契約書をいう。
- (2)「本事業」とは、発注者が実施する桂沢浄水場更新事業をいう。
- (3)「本施設」とは、この契約に基づき受注者が本工事の場所に建設する施設、設備、備品等のすべてをいう。
- (4)「工事」とは、この契約に基づき受注者が事業場所に建設する施設、設備、備品等のすべての工事をいう。
- (5)「建設」とは、本施設の建設及び関連する既存施設の撤去又は移設をいう。
- (6)「施工方法等」とは、設計、仮設、施工方法その他本工事の目的物（以下「工事目的物」という。）を完成するために必要な一切の手段をいう。
- (7)「設計・工事監理」とは、工事の設計並びに必要な一切の調査、申請及び届出等、工事監理に関する業務をいう。
- (8)「業務要求水準書等」とは、本事業の提案募集にあたり発注者が公表した書類（入札公告、入札説明書、業務要求水準書、落札者決定基準、様式集等）及びこれらの書類についての質問に対する発注者の回答を示した書面のすべてをいう。
- (9)「提案書」とは、受注者が応募書類の一部として発注者に提出した、本事業に関する提案が記載された書面のすべてをいう。
- (10)「契約書等」とは、この契約、提案書、業務要求水準書等並びにこの契約締結に至るまでの発注者及び受注者が本事業に関して別途合意した事項に係る書面をいう。
- (11)「第三者」とは、発注者及び受注者が属するグループの構成企業以外の者をいう。
- (12)「工事企業」とは、受注者のうちこの契約により工事を担う者をいう。
- (13)「設計・工事監理企業」とは、受注者のうちこの契約により設計・工事監理を担う者をいう。
- (14)「法令等」とは、法律、政令、省令、条例及び規則並びにこれらに基づく命令等をいい、「法令等の変更」とは、「法令等」が制定され、又は改廃されることをいう。
- (15)「指示等」とは、指示、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除をいう。
- (16)「試運転実施計画書」とは、受注者が発注者に提出する計画書をいい、試運転の内容、実施項目、実施方法及び実施時期並びに発注者の確認が必要となる事項、確認時期及びその他試運転実施上必要な事項を記載するものとする。
- (17)「基本設計図書」とは、工事に係る基本設計の内容を示す設計図書（業務要求水準書に定める基本設計図、基本設計図書）をいう。
- (18)「詳細設計図書」とは、詳細設計の内容を示す設計図書（業務要求水準書に定める実施設計図、実施設計図書）をいう。
- (19)「設計図書等」とは、基本設計図書、詳細設計図書、完成図書、その他この契約に関して発注者の要求に基づき受注者が発注者に提出した一切の書類をいう。
- (20)「不可抗力」とは、発注者及び受注者のいずれの責にも帰すことのできない事由を意味し、暴風、豪雨、地震、騒乱、暴動、地盤沈下、地下水の浸出、第三者の行為（許認可を含む。）

その他自然的又は人為的な現象のうち通常の見込み可能な範囲外のものをいう。ただし、法令等の変更は「不可抗力」に含まれない。

(総則)

第2条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、業務要求水準書等に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

- 2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の事業期間内に完成し、工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。
- 3 施工方法等については、この契約及び業務要求水準書等に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、業務要求水準書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的所轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。
- 12 発注者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(工事用地の確保)

第3条 発注者は、工事用地その他業務要求水準書等において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（業務要求水準書等に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。

- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意義務をもって管理しなければならない。
- 3 本工事の完成、設計図書等の変更等によって工事用地等の全部又は一部を使用しなくなった場合において、当該工事用地等を受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を使用開始時の原状

に修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに異議を申し出ることができず、また、受注者は発注者の処分、修復又は取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 5 第3項に規定する受注者がとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴取して定める。

(関連工事の調整)

第4条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(工事工程表)

- 第5条** 受注者は、この契約の締結後遅滞なく業務要求水準書等及び提案書に基づく工事工程表を作成し、発注者に提出するものとする。
- 2 受注者は、この契約に変更があり、かつ、発注者から請求があったときは、遅滞なく変更後の工事工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
 - 3 工事工程表は、この契約の他の条項において定める場合を除き、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(契約の保証)

第6条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関等の保証
- (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、請負代金額の10分の1以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保

証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

- 4 請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第7条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 受注者は、工事目的物並びに工事材料(工場製品を含む。以下同じ。)のうち第15条第2項の規定による検査に合格したもの及び第37条第2項に規定する部分払のための確認を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第8条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を發揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(下請負人の通知及び変更)

第9条 受注者は、下請負人の名称その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。

(特許権等の使用)

第10条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている工事材料又は施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない、その実施権及び使用権を自らの責で発注者に付与する。ただし、発注者がその工事材料又は施工方法等を指定した場合において、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

- 2 前項に規定する受注者が保有する特許権等についての実施権又は使用権は、この契約の終了後も工事目的物の存続中は有効に存続するものとする。また、前項に規定する許諾の対象となる特許権等が受注者及び第三者の共有に係る場合若しくは第三者の所有に係る場合は、受注者は、実施権等の付与につき当該特許権等の共有者全員若しくは当該第三者の同意を得ていることを表明し、当該同意を得ていないことにより発注者に生じた全損害を賠償することに同意する。
- 3 受注者は、請負代金は第1項の実施権及び使用権の付与その他権限の発注者による取得(同

項ただし書に定める場合を除く。)の対価を含むものであることを確認する。

- 4 受注者は、この契約に基づき受注者が作成する成果品又は当該成果品を利用して完成した工事目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作権者の権利（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）のうち、受注者に帰属するもの（著作権法第2章2款に規定する著作権者人格権を除く。）を当該成果品の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。
- 5 受注者は、発注者に対し、次の各号に掲げる行為をすることを許諾する。この場合において、受注者は、著作権法第18条第1項又は第19条第1項に規定する権利を行使してはならない。
 - (1) この契約に基づいて受注者が作成する成果品又は工事目的物の内容を公表すること。
 - (2) 工事目的物の完成、修繕、及び維持管理、広報等のために必要な範囲で、成果品を発注者が自ら複製、翻案、変形又は改変その他の修正をすること若しくは発注者が委託した第三者をして複製、翻案、変形又は改変その他の修正をさせること。
 - (3) 工事目的物を写真、模型及び絵画その他の媒体により表現すること。
 - (4) 発注者受注者協議の上工事目的物の建設工事の推進、運営等の観点から問題ないと判断される範囲において、工事目的物を修繕又は改変し、若しくは取り壊すこと。
- 6 受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾又は合意を得た場合はこの限りではない。
 - (1) この契約に基づいて受注者が作成する成果品又は工事目的物の内容を公表すること。
 - (2) 工事目的物に受注者の実名又は変名を表示すること。
 - (3) この契約に基づいて受注者が作成する成果品を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
- 7 発注者が受注者の著作物に係る著作権を行使する場合において、受注者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。
- 8 受注者は、この契約に基づき受注者が作成する成果品が、第三者の有する著作権を侵害するものでないことを発注者に対して保証する。
- 9 この契約に基づき受注者が作成する成果品が第三者の有する著作権等を侵害した場合において、当該第三者に対して損害賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受注者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。
- 10 工事目的物の所有権は、第31条、第38条に基づく引渡しにより発注者に帰属する。なお、工事用地等に残されている使用されなかった資材及び建設機械等の所有権は発注者に帰属せず、受注者は、直ちにこれらの資材及び建設機械等を工事用地等より受注者の費用負担にて搬出するものとする。

(秘密保持義務)

第11条 発注者及び受注者は、互いに本事業に関連して知り得た相手方の秘密を相手方、自己若しくは相手方の代理人若しくはコンサルタント又は本事業に係る融資契約の貸付人、その他代理人若しくはコンサルタント以外の第三者に漏らし、又は本事業契約の履行以外の目的に使

用してはならない。ただし、発注者又は受注者が法令等に基づき開示する場合はこの限りではない。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 相手方に対する開示の後に、発注者又は受注者のいずれかの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 発注者及び受注者が、この契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の規定にかかわらず、発注者及び受注者は、次の各号に掲げる場合には相手方の承諾を要することなく、事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、係る事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士又は国家公務員等の法令等に基づく守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 発注者と受注者につき守秘義務契約を締結した発注者の桂沢浄水場更新事業支援委託業務受注者に開示する場合

4 受注者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び北海道個人情報保護条例（平成6年条例第2号）その他個人情報の保護に関する全ての関係諸法令を遵守し、本事業の業務を遂行するに際して知り得た個人のプライバシーに関わる事実を漏えいしてはならない。受注者は、契約期間中及び本事業契約終了後においても、北海道個人情報保護条例及び発注者の定めるその他個人情報保護に関わる基準に合致する個人情報の安全管理体制を整備し、これを維持する。

5 受注者は、この契約の履行のため、第三者に対して秘密情報の取扱いを委託する必要がある場合は、当該第三者に対し、本条の義務と同等以上の義務を遵守させるものとし、当該第三者をして、本条に規定する秘密及びプライバシーに関わる事実を漏えいしない旨の確約書を発注者に提出する。

6 受注者若しくは秘密情報の取扱いを委託した第三者が本条の義務に違反したこと、又は、受注者若しくは当該第三者の責めに帰すべき事由に起因して個人情報の漏えい等の事故が発生したことによって、発注者が損害を被った場合、受注者は発注者に対しその損害を賠償するとともに、発注者が指示する措置を取らなければならない。

（設計・工事監理、工事に係る監督員）

第12条 発注者は、監督員の氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

2 監督員は、この契約の他の条項に定めるもののほか、次の各号に掲げる権限を有する。

- (1) この契約の履行について、受注者の現場代理人に対して指示し、若しくは承諾を与え、又

は現場代理人と協議すること。

- (2) 発注者が意図する設計図書等を完成させるために、受注者の管理技術者に対して指示し、若しくは承諾を与え、又は管理技術者と協議すること。
 - (3) 設計・工事監理に関するこの契約、業務要求水準書等及び提案書（提案書に定めのないときは設計図書等。以下同じ。）の記載内容に関する受注者の確認申出又は質問に対する承諾、又は回答すること。
 - (4) 設計・工事監理に関する業務進捗の確認、業務要求水準書等及び提案書の記載内容と履行内容との照合並びにその他契約の履行状況を調査すること。
 - (5) 業務要求水準書等及び提案書に基づき工事の施工のために必要な詳細図等を作成して交付し、又は受注者の作成する詳細図等に承諾を与えること。
 - (6) 業務要求水準書等及び提案書に基づき工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）を行うこと。
- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときは、それぞれの監督員が分担する権限の内容を受注者に通知しなければならない。分担を変更した場合も、同様とする。
- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行われなければならない。
- 5 この契約に定める指示等については、この契約、業務要求水準書等に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

（現場代理人等）

第13条 受注者は、次の各号に掲げる者を定めて設置し、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

- (1) 現場代理人
- (2) 主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第2項の規定に該当する場合は、「監理技術者」とし、同条第3項の規定に該当する場合は、工事現場ごとに専任の者とする。以下同じ。）
- (3) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）
- (4) 管理技術者（入札説明書第3章2に規定する資格を有する者とし、設計・工事監理業務に係る技術上の責任者をいう。以下同じ。）
- (5) 照査技術者（入札説明書第3章2に規定する資格を有する者とし、設計業務の照査を行う者をいう。以下同じ。）
- (6) 担当技術者（入札説明書第3章2に規定する資格を有する者とし、設計・工事監理業務に係る建築、機械及び電気を担当する者をいう。以下同じ。）

2 現場代理人は、この契約の他の条項に定めるもののほか、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行う権限を有する。

3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人

について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限（請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領並びにこの契約の解除に係るものを除く。）のうちこれを現場代理人に委任したものがあるときは、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 現場代理人、主任技術者及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

（関係者に関する措置請求）

- 第14条** 発注者は、現場代理人、主任技術者、専門技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者、その他受注者が使用している下請負人、労働者等について、設計・工事監理、工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められる者があるときは、発注者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
 - 3 発注者又は受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項に関する措置の結果を、請求を受けた日から10日以内に相手方に通知しなければならない。

（工事材料の品質及び検査等）

- 第15条** 工事材料の品質については、業務要求水準書等及び提案書に定めるところによる。業務要求水準書等及び提案書にその品質の明示されていないものは、中等の品質を有するものとする。
- 2 受注者は、監督員の検査を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、その検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受注者の負担とする。
 - 3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求された日から7日以内に応じなければならない。
 - 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
 - 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

（監督員の立会い及び工事記録の整備等）

- 第16条** 受注者は、監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。
- 2 受注者は、監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。

- 3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指示した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、当該記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督員は、受注者から第1項又は第2項の立会又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督員が正当な理由がなく前項の請求に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合においては、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(設計・工事監理に係る物品の供与)

- 第17条** 発注者が受注者に供与する業務に必要な物品の品名、数量、品質、規格又は性能及び引渡場所は発注者と受注者とが協議して定めるものとし、その引渡時期は工事工程表に基づき発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 2 受注者は、供与を受けた物品について、善良なる管理の注意をもって管理しなければならない。
 - 3 受注者は、供与を受けた物品が不要となったときは、速やかに、発注者に返還しなければならない。

(支給材料及び貸与品)

- 第18条** 発注者が受注者へ支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能（以下この条において「性能等」という。）、引渡場所及び引渡時期は、設計図書等に定めるところによる。
- 2 受注者は、支給材料又は貸与品（以下この条において「支給材料等」という。）を受注者の立会のうえ検査して引き渡さなければならない。この場合において、使用に適当でないと認めたときは、受注者は、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。
 - 3 受注者は、支給材料等の引渡しを受けたときは、引渡の日から7日以内に、発注者に受領書を提出しなければならない。
 - 4 発注者は、支給資材等の引渡しを受けた後に、当該支給資材等に第2項の検査の際に発見することが困難であった隠れた瑕疵があり、使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
 - 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項による通知を受けた場合において、必要があると

認められるときは、当該支給材料等に代えて他の支給材料等を引き渡し、支給材料等の性能等を変更し、又は理由を明示して当該支給材料等の使用を受注者に請求しなければならない。

- 6 発注者は、必要があると認めるときは、支給材料等の性能等は引渡場所若しくは引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、工事の完成、設計図書等の変更等によって不用となった支給材料等を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はその損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料等の使用方法が設計図書等に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

(不適合の場合の改造義務、破壊検査等)

- 第19条** 受注者は、工事の施工部分が設計図書等に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき理由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 2 監督員は、受注者が第15条第2項若しくは第16条第1項から第3項までの規定に違反した場合、又は工事の施工が設計図書等に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認めるときは、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。この場合において、当該検査及び復旧に要する費用は、受注者の負担とする。

(業務要求水準書等と工事現場の状態との不一致、条件の変更等)

- 第20条** 受注者は、調査、設計にあたり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。
- (1) 業務要求水準書等の表示が明確でないこと（誤謬又は脱漏若しくは図面、仕様書及び質疑回答書の不一致を含む。）
 - (2) 工事現場の地質、湧水等の状態、施工上の制約等、業務要求水準書等に表示された自然的又は人為的な施工条件が実際と相違すること。
 - (3) 業務要求水準書等に明示されていない施工条件について予期することのできない特別の状態が生じたこと。
- 2 監督員は、前項の規定による通知を受けたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、直ちに現場代理人及び管理技術者の立会いのもとに調査を行わなければならない。

- 3 監督員及び現場代理人は、前項の規定による調査の結果、第1項各号に掲げる事実を確認したときは、確認書を作成のうえ記名押印するものとする。
- 4 発注者は、第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認めるときは、提案書の訂正又は変更を認める。
- 5 前項の規定により工事内容の変更又は提案書の訂正若しくは変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書等の変更)

第21条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、提案書の変更内容を受注者に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

- 第22条** 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。
 - 3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは事業期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(受注者の請求による事業期間の延長)

第23条 受注者は、天候の不良、その他責めに帰すことができない理由により事業期間内に工事を完成することができないときは、その理由を明示して、発注者に事業期間の延長を書面により請求することができる。

(事業期間又は請負代金の変更方法)

第24条 事業期間又は請負代金の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第25条 発注者又は受注者は、事業期間内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「請負契約締結の日」とあるのは「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。
- 5 特別な要因により事業期間内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- 6 予想することのできない特別の事情により、事業期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 7 前2項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(臨機の措置)

第26条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、あらかじめ監督員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合において、受注者は、そのとった措置の内容を直ちに監督員に通知しなければならない。
- 3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した

費用のうち、受注者が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者の負担とする。

(一般的損害)

第27条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第29条第1項に規定する損害を除く。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたもの（火災保険等（第52条第1項に規定する火災保険その他の保険をいう。以下同じ。）によりてん補された部分を除く。）については、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第28条 工事の施工に伴い通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（火災保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

- 2 前項に定めるもののほか、工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担する。
- 3 前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争の生じた場合においては、発注者と受注者は協力してその処理解決にあたるものとする。

(天災その他の不可抗力による損害)

第29条 天災等であつて、発注者と受注者のいずれの責めにも帰すべからざるもの（以下この条において「不可抗力」という。）により工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入した工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び火災保険等によりてん補されるものを除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入した工事材料若しくは建設機械器具であつて第15条第2項、第16条第1項若しくは第2項又は第37条第2項の規定による検査、立

会いその他受注者の工事に関する記録等により確認し得るものに係る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(第6項において「損害合計額」という。)のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。
 - (1) 工事目的物に関する損害(損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。)
 - (2) 工事材料に関する損害(損害を受けた工事材料に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。)
 - (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害(損害を受けた仮設物又は建設機械器具について、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。)
- 6 数次にわたる不可抗力により損害額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

(請負代金額の変更に代える工事内容の変更)

第30条 発注者は、第10条、第18条から第25条、前条又は第33条の規定により請負代金額を増額すべき場合(費用を負担すべき場合を含む。)において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額の全部又は一部に代えて設計図書等を変更することができる。この場合において、設計図書等の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(検査、引渡し)

- 第31条** 受注者は、当該年度の設計・工事監理が完了したとき、若しくは工事が完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して14日以内に受注者の立会いのもとに完成を確認するための検査を完了し、その結果を受注者に通知しなければならない。
 - 3 受注者は、前項の検査に合格したときは、遅滞なく受渡書により当該設計図書等、若しくは工事目的物を発注者に引き渡さなければならない。
 - 4 受注者は、第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成とみなし、前3項の規定を適用する。

(請負代金の支払い)

第32条 受注者は、前条第2項（同条第4項後段の規定により適用される場合を含む。以下同じ）の検査に合格したときは、請負代金の支払を請求するものとする。

- 2 発注者は、前項の規定により適法な請求を受けたときは、その日から起算して40日以内に支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき理由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査した日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

第33条 発注者は、第31条第3項の規定による引渡し前においても、設計図書等及び工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による使用により受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払)

第34条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と事業期間を保証期間とし、同条第5項に規定する保証契約（以下「履行保証契約」という。）を締結して、その保証証書を発注者に寄託して、設計・工事監理については請負代金額の10分の3、工事については請負代金額の10分の4に相当する額の範囲内で請負代金の前金払を請求することができる。

- 2 受注者は、前項の履行保証契約を締結したときは、直ちにその保証証書を発注者に提出しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の適法な請求を受けたときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払わなければならない。
- 4 受注者は、著しく請負代金額が増額された場合において、その増額後の設計・工事監理については請負代金額の10分の3、工事については請負代金額の10分の4に相当する額から受領済みの前払金額を控除した額に相当する額の範囲内で前金払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用するものとする。
- 5 請負代金額が減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の請負代金額の10分の5に相当する額を超えるときは、受注者は、その減額のあった日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。ただし、超過額が相当の額に達し、これを返還することが前払金の使用状況等からみて著しく不適當であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還額を定めるものとする。

- 6 発注者は、受注者が前項の期間内に超過額を返還しなかったときは、同項の期間の満了の日の翌日から返還の日までの日数に応じ、未返還額につき契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率（以下「財務大臣が定める率」という。）を乗じて計算して得た額の遅延利息の支払を請求することができる。

（履行保証契約の変更）

第35条 受注者は、前条第4項の規定により受領済みの前払金額に追加してさらに前金払を請求する場合には、あらかじめ、履行保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に提出しなければならない。

- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、履行保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に提出しなければならない。
- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない事業期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（前払金の使用）

第36条 受注者は、第34条の規定により受領した前払金をこの工事の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費（本事業において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

（部分払）

- 第37条** 受注者は、工事の完成前に、出来形部分（発注者が各年度の出来形と認めたもの）、仮設物、工事現場に搬入した工事材料（監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したものの、監督員の検査を要しないものにあつては提案書及び設計図書等で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）、提案書及び設計図書等において部分払の対象とすることを指定した製造工場等にある工場製品（以下この条において「出来形部分等」という。）に相応する請負代金相当額の10分の9に相当する額の範囲内で請負代金の部分払を請求することができる。ただし、この請求はこの契約書記載の部分払回数を超えることができない。
- 2 受注者は、前項の規定により部分払の請求をしようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る工事の出来形部分等について発注者の確認を請求しなければならない。この場合において、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に、その確認のための検査を行ない、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項後段の規定による検査に合格したときは、部分払を請求することができる。この場合において、発注者は、適法な当該請求を受けた日から起算して14日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 4 受注者が請求することができる部分払金の額は、次の式により算出して得た額の範囲内とす

る。この場合において、第1項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

部分払金の額 ≤ 第1項の請負代金相当額 × (9 / 10 - 前払金額 / 請負代金額)

- 5 第3項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とする。

(部分引渡し)

第38条 工事目的物について、発注者が設計図書等において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該部分の工事が完了したときは、第31条中「設計・工事監理」とあるのは「指定部分に係る設計・工事監理」、「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、第32条中「請負代金」とあるのは「指定部分に係る請負代金相当額」と読み替えて、これらの規定を準用する。

(第三者による代理受領)

第39条 受注者は、発注者の書面による承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受託者の提出する支払請求書に当該第三者が受託者の代理人である旨明記されているときは、当該第三者に対し第32条（前条において準用する場合を含む。）又は第37条規定に基づく支払をしなければならない。

(前払金等の不払いに対する受注者の工事中止)

第40条 受注者は、発注者が第34条、第37条又は第38条において準用する第32条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めて催告しても応じないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合において、受注者は、その理由を明示して、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは事業期間又は請負代金額を変更し、受注者が工事の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事目的物の保証)

第41条 受注者は、提案書及び設計図書等に記載した工事目的物の性能及び機能を保証する。

- 2 工事目的物の発注者への引渡し後、工事目的物の性能及び機能に疑義が生じた場合、受注者は、発注者と協議の上、確認試験要領書を作成し、工事目的物の性能及び機能の確認のため発注者の指定する時期に確認試験を行う。これに要した費用については、確認試験の結果、工事

目的物の性能又は機能に不足が確認された場合には受注者の負担とし、それ以外の場合は発注者の負担とする。

- 3 受注者は、工事目的物の発注者への引渡時に、業務要求水準書等に記載された工事目的物の性能及び機能に関する要件（提案書に記載された事項が業務要求水準書の性能又は機能を上回る場合は当該事項も含む。）を充足していることを保証する旨の保証書を発注者に提出する。なお、業務要求水準書等にて発注者が必要とする耐用期間等を保証する材料等については、個々に保証書は発注者に提出する。

（瑕疵担保）

第42条 発注者は、工事目的物に瑕疵があるときは、受注者に対し相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その瑕疵が重要でなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、発注者は、修補を請求することができない。

- 2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第31条第3項（第38条において準用する場合を含む。）の規定による受渡しの日から次の各号に定める期間内に、これを行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、その請求をすることができる期間は、10年とする。

（1）鉄骨又はコンクリート構造物	2年
（2）水道管埋設工事	1年
（3）水道管製作および現場接合工事	稼働後 1年
（4）機械及び装置	稼働後 1年
（5）舗装工事	1年
（6）木造構造物	1年
（7）植栽工事	1年
（8）上記以外のもの	1年

- 3 発注者は、工事目的物が第1項の瑕疵により滅失又は損傷したときは、前項に定める期間内で、かつ、その滅失又は損傷の日から6ヵ月以内に第1項の権利を行使しなければならない。
- 4 第1項の規定は、工事目的物の瑕疵が支給材料の性質又は監督員の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその材料又は指示の不適當であったことを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（履行遅滞）

第43条 受注者の責めに帰すべき理由により、事業期間中に工事を完成することができない場合においては、発注者は、違約金の支払を受注者に請求することができる。

- 2 前項の違約金の額は、完成期限の翌日から完成の日までの日数に応じ、請負代金額につき契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率を乗じて計算して得た額とする。
- 3 発注者の責めに帰すべき理由により、第32条第2項（第38条において準用する場合を

む。)の請負代金の支払いが遅れた場合は、受注者は、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、その請負代金額につき契約日における財務大臣が定める率を乗じて計算して得た額の遅延利息の支払を請求することができる。

(不正行為による発注者の解除権)

第44条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 受注者が独占禁止法第62条第1項に規定による課徴金（以下「課徴金」という。）の納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む）。
- (3) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号（独占禁止法第89条第1項に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

(不正行為に伴う賠償金)

第45条 受注者は、この契約に関して、前条各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として請負代金額の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、前条第1号及び第2号に揚げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 発注者は、実際に生じた損害の額が前項の請負代金額の10分の2に相当する額を超えたときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。
- 3 前2項の規定は、第31条第3項の規定により、発注者が工事目的物の引渡しを受けた後においても同様とする。
- 4 前3項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に対して賠償金の支払を請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して賠償金を支払う責任を負うものとする。

(不正行為に伴う賠償金の徴収)

第46条 受注者が前条に規定する賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、その支払わない額につき契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率を乗じて計算して得た額の遅延利息の支払を請求することができる。

(公共工事履行保証証券による保証の請求)

第47条 第6条第1項の規定によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、受注者が次条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定し、工事を完成させるよう請求することができる。

2 受注者は、前項の規定により保証人が選定し発注者が適当と認めた建設業者（以下この条において「代替履行業者」という。）から発注者に対して、この契約に基づく次の各号に定める受注者の権利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には、代替履行業者に対して当該権利及び義務を承継させる。

(1) 請負代金債権（前払金、部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として受注者に既に支払われたものを除く。）

(2) 工事完成債務

(3) 瑕疵担保債務（受注者が施工した出来形部分の瑕疵に係るものを除く。）

(4) 解除権

(5) その他この契約に係る一切の権利及び義務（第28条の規定により受注者が施工した工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）

3 発注者は、前項の通知を代替履行業者から受けた場合には、代替履行業者が同項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。

4 第1項の規定による発注者の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人から保証金が支払われたときには、この契約に基づいて発注者に対して受注者が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は、当該保証金の額を限度として、消滅する。

(発注者の解除権)

第48条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により事業期間内又は期限後相当の期間内に工事を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由なしに着工時期を過ぎても工事に着手しないとき。

(3) 第8条又は第19条の規定に違反したとき。

(4) 第13条第1項第2号に掲げる者を設置しなかったとき。

(5) 前4号のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないとき。

(6) 第50条第1項各号に規定する理由によらないで契約の解除を申し出たとき。

(7) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、出来形部分で検査に合格したものは発注者の所有とし、発注者は、その出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、当該請負代金の支払については、第32条の規定を準用する。

3 前項の場合において、第34条の規定に基づく前払金があったときは、同項の規定に基づく支払額と前払金額とを差引精算するものとし、前払金額に残額のあるときは、受注者は、その残額について、前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ、契約日における財務大臣が定める率を乗じて計算して得た額の利息を付して返還しなければならない。

4 第1項の規定により、契約が解除されたときは、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額の違約金を発注者に支払わなければならない。

5 前項の場合において、第6条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（発注者が必要あるときの解除権）

第49条 発注者は、工事が完成しない間は、前条第1項に規定する場合のほか、必要があるときはこの契約を解除することができる。

2 前条第2項及び第3項（利息に係る部分を除く。）の規定は、前項の規定によりこの契約を解除した場合に準用する。

3 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、これにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受注者の解除権)

第50条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 第21条の規定により工事内容を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第22条の規定により工事の施工の中止期間が事業期間の2分の1に相当する日数（事業期間の2分の1に相当する日数が30日を超える場合は、30日）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後、30日を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 発注者がこの契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となったとき。

2 第48条第2項及び第3項（利息に係る部分を除く。）の規定は、前項の規定によりこの契約が解除された場合に準用する。

3 受注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第51条 この契約が解除された場合においては、受注者は、次の各号に定める措置をとらなければならない。

- (1) 貸与品があるときは、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はその損害を賠償しなければならない。
- (2) 支給材料があるときは、出来形として検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失し、若しくはき損したとき又は出来形検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。
- (3) 工事用地等に、受注者又は下請負人が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件があるときは、これを撤去するとともに工事用地等を原状に復して発注者に明け渡さなければならない。

2 前項第3号の場合において、受注者が正当な理由がなく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等を原状に復さないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等を原状に復することができる。この場合において、受注者は発注者の処分等について異議を申し出ることができず、かつ、これに要した費用を負担しなければならない。

3 第1項の規定により受注者がとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第48条の規定によるときは発注者が定め、第49条又は第50条の規定によるときは発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

(火災保険等)

第52条 受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。第3項において同じ。）等を設計図書等で定めるところにより別紙2に示す火災保険その他の保険に付さなければならない。

- 2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券を直ちに発注者に提示しなければならない。
- 3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を、第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(紛争の解決方法)

第53条 この契約の条項中発注者と受注者とが協議を要するものにつき協議が整わない場合その他この契約に定める事項につき発注者と受注者との間に紛争の生じた場合は、発注者及び受注者は、建設業法による北海道建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）の仲裁に付し、その仲裁判断に服するものとする。

- 2 この契約の条項中発注者と受注者とが協議を要するものにつき協議が整わない場合その他この契約に定める事項につき発注者と受注者との間に紛争の生じた場合は、発注者及び受注者は、審査会のあっせん又は調停によりその解決を図るものとする。

(その他)

第54条 この契約書に定めるもののほか、受注者は桂沢水道企業団契約規程（昭和54年規程第1号）及び関係法令等を遵守するとともに、その他必要な事項については発注者と受注者とが協議のうえ定めるものとする。

(支払い限度額及び出来形部分等予定額についての特則)

第55条 この契約において、各会計年度における請負代金の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。ただし、前会計年度における支払未済額（前会計年度における支払限度額から前会計年度における支払額を控除した額をいう。）は、当該年度における支払限度額に加算するものとする。

平成28年度	円
平成29年度	円
平成30年度	円
平成31年度	円
平成32年度	円
平成33年度	円

- 2 各会計年度の出来形部分等に対する請負代金相当額（以下「出来形部分等予定額」という。）は次のとおりとする。

平成28年度	円
平成29年度	円
平成30年度	円

平成 3 1 年度	円
平成 3 2 年度	円
平成 3 3 年度	円

3 発注者は、予算の都合による等、必要があるときは、第 1 項の支払限度額及び前項の出来形部分等予定額を変更することができる。

(前金払についての特則)

第 5 6 条 この契約に基づく前金払については、第 3 4 条中「事業期間を保証期間とし」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあつては、各会計年度末）を保証期限とし」と、第 3 4 条及び第 3 5 条中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の支払限度額」と読み替えて、これらの規定を適用するものとする。

2 受注者は、発注者がこの契約を締結した会計年度（以下「契約年度」という。）について前金払をしない旨を定めたときは、前項の規定による読み替え後の第 3 4 条第 1 項の規定にかかわらず、契約年度について前金払の請求をすることはできない。

3 前会計年度末における第 3 7 条第 1 項の請負代金相当額が前会計年度までの出来形部分等予定額に達しない場合は、第 1 項の規定による読み替え後の第 3 4 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、請負代金相当額が前会計年度までの出来形部分等予定額に達するまで当該会計年度の前金払の請求をすることができない。

(部分払についての特則)

第 5 7 条 各会計年度において第 3 7 条第 1 項の規定による部分払いを請求できる回数は、次のとおりとする。

平成 2 8 年度	1 回
平成 2 9 年度	1 回
平成 3 0 年度	1 回
平成 3 1 年度	1 回
平成 3 2 年度	1 回

(設計・工事監理についての特則：事前調査)

第 5 8 条 受注者は、この契約、業務要求水準書等及び提案書に従い、事前調査業務を実施しなければならない。

2 受注者は、事前調査業務が終了したときは、発注者が合理的に満足する形式及び内容の事前調査報告書を発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、事前調査業務の不備に起因して発生する一切の責任及び増加費用を合理的な範囲内で負担する。ただし、当該不備が発注者の責めに帰すべき事由によるものである場合、又は

受注者の合理的な事前調査業務によっても避けることができないものがある場合には、この限りでない。

- 4 受注者は、水道法（昭和32年法律第177号）第21条に基づき、既設浄水施設の調査業務に従事する作業員について、厚生労働省令の定めるところにより定期及び臨時の健康診断を行うものとし、これに関する記録を作成し、保存しなければならない。なお、受注者は、実施結果を速やかに発注者に報告を行うものとする。

（設計・工事監理についての特則：周辺環境調査等）

第59条 浄水場の周辺調査、電波障害調査として、次の各号に掲げる事項を受注者の費用により適切な方法で実施するものとする。その後速やかに発注者に報告するとともに、実施結果を踏まえ、必要な報告を行うものとする。

- (1) 周辺環境調査（車両交通調査、風況調査、土壌調査、その他必要な調査）
 - (2) 測量調査
 - (3) 地質調査
 - (4) 試掘調査
 - (5) 電波障害調査（構造物によるテレビ受信障害調査）
 - (6) 前5号のほか、本工事に関連して必要と判断される調査
- 2 本工事に関して発注者が開催する説明会等に際して、受注者は、合理的な範囲内で受注者の費用をもって次の各号に掲げる業務を行うものとする。
 - (1) 説明会資料の作成補助及び説明会への出席
 - (2) その他必要な補助
 - 3 受注者は、既設浄水施設への立ち入りをを行う場合には、前条第4項の規定に準拠するものとする。

（設計・工事監理についての特則：基本設計）

第60条 受注者は、法令等を遵守し、業務要求水準書等及び提案書に基づき基本設計図書を作成するものとする。受注者は、基本設計図書の作成完了時には、これを発注者に提出し、発注者の承諾を受けなければならない。

- 2 発注者は、提出された基本設計図書について、業務要求水準書等及び提案書又は発注者受注者協議の内容に定められた要件を満たしていないと判断する場合には、受注者に対して、その箇所及びその理由を示して、基本設計図書の修正を求めることができる。指摘事項がないときには基本設計図書に関して承諾した旨を、基本設計図書の提出日から14日以内に受注者に通知する。ただし、発注者が基本設計図書の提出日から14日が経過しても通知を行わないときは、受注者は、相当の期間を定めて勧告を行い、応答を促すものとし、提出日から21日が経過しても通知がない場合は、提出した基本設計図書は承諾されたものとみなすものとする。
- 3 受注者は、発注者の基本設計図書の承諾は、受注者の責任をなんら軽減又は免除させるもの

ではないことを確認するものとする。

- 4 受注者は、既設浄水施設への立ち入りを行う場合には、第58条第4項の規定に準拠するものとする。

(設計・工事監理についての特則：詳細設計)

第61条 受注者は、法令等を遵守し、業務要求水準書等及び提案書及び基本設計図書に基づき工事目的物の詳細設計を行い、次の各号を含む図書等を作成するものとする。(以下、「詳細設計図書」という。)

- (1) 設計図(図面特記仕様書を含む。)
 - (2) 設計計算書
 - (3) 数量計算書
 - (4) 工事施工計画書
 - (5) 工事費内訳書
- 2 受注者は、詳細設計図書作成完了時に、詳細設計図書を発注者に提出し、発注者の完了検査を受け、その承諾を得なければならない。
 - 3 発注者は、提出された詳細設計図書について、業務要求水準書等及び提案書又は発注者の指示若しくは発注者受注者協議の内容に定められた要件を満たしていないと判断する場合には、受注者に対して、その箇所及びその理由を示して、詳細設計図書の修正を求めることができる。また、指摘事項がないときについては、詳細設計図書に関して承諾した旨を詳細設計図書の提出日から14日以内に受注者に通知する。ただし、発注者が詳細設計図書の提出日から14日が経過しても通知を行わないときは、受注者は、相当の期間を定めて催告を行い、応答を促すものとし、提出日から21日経過後、通知がない場合は、提出した詳細設計図書は承諾されたものとみなす。発注者は、詳細設計図書を承諾した(又は承諾したものとみなされた)後、受注者に詳細設計図書の引渡しを請求することができる。この場合において、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
 - 4 受注者は、基本設計図書について、前条の規定により発注者の承諾を得た後でなければ、詳細設計図書の作成にとりかかることができない。
 - 5 受注者は、第3項の規定により修正を求められた場合には、直ちに自らの責任と費用で詳細設計図書の修正を行い、発注者の承諾を得なければならない。ただし、受注者は、当該詳細設計図書が承諾されなかったことについて、異議を申し立てることができるものとする。なお、受注者の責めに帰すべき事由による設計変更により設計・工事監理又は工事が遅延した場合は、受注者が合理的な範囲内で損害及び費用を負担するものとする。
 - 6 受注者は、詳細設計図書に係る発注者の承諾が、受注者の責任をなんら軽減又は免除させるものではないことを確認するものとする。
 - 7 受注者は、詳細設計に関連して、発注者が行う法令等で定められた各種申請等若しくは本事業の各種資料の作成等につき必要な協力をするとともに、必要に応じて協議内容を詳細設計に反映させるものとする。
 - 8 発注者は、詳細設計図書の一部を先行して確認し、その内容を了解した旨を書面にて回答す

ることができる。

- 9 受注者は、既設浄水施設への立ち入りを行う場合には、第58条第4項の規定に準拠するものとする。

(設計・工事監理についての特則：工事監理)

第62条 受注者のうち設計・工事監理企業は、法令等を遵守し、工事企業により提出された工事工程表、施工図、承諾図書等が設計図書に基づいて、誠実に施工なされているかを監理し、次の各号を行うものとする。

- (1) 定例会議への出席
- (2) 承諾図書等の確認
- (3) 現地立会
- (4) 竣工前検査

- 2 受注者は、工事監理図書作成完了時に、工事監理報告書を発注者に提出し、発注者の完了検査を受け、その承諾を得なければならない。

- 3 発注者は、提出された工事監理報告書について、業務要求水準書等及び提案書又は発注者の指示若しくは発注者受注者協議の内容に定められた要件を満たしていないと判断する場合には、受注者に対して、その箇所及びその理由を示して、工事監理報告書の修正を求めることができる。また、指摘事項がないときについては、工事監理報告書に関して承諾した旨を工事監理報告書の提出日から14日以内に受注者に通知する。ただし、発注者が工事監理報告書の提出日から14日が経過しても通知を行わないときは、受注者は、相当の期間を定めて催告を行い、応答を促すものとし、提出日から21日経過後、通知がない場合は、提出した工事監理報告書は承諾されたものとみなす。発注者は、工事監理報告書を承諾した（又は承諾したものとみなされた）後、受注者に工事監理報告書の引渡しを請求することができる。この場合において、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

- 4 受注者は、第3項の規定により修正を求められた場合には、直ちに自らの責任と費用で工事監理報告書の修正を行い、発注者の承諾を得なければならない。ただし、受注者は、当該工事監理報告書が承諾されなかったことについて、異議を申し立てることができるものとする。なお、受注者の責めに帰すべき事由による設計変更により本設計・工事監理又は本工事が遅延した場合は、受注者が合理的な範囲内で損害及び費用を負担するものとする。

- 5 受注者は、工事監理報告書に係る発注者の承諾が、受注者の責任をなんら軽減又は免除させるものではないことを確認するものとする。

- 6 受注者は、工事監理に関連して、発注者が行う法令等で定められた各種申請等若しくは本事業の各種資料の作成等につき必要な協力をするものとする。

- 7 受注者は、既設浄水施設への立ち入り、試運転の立会を行う場合には、第58条第4項の規定に準拠するものとする。

(出来高検査に係る特則：受注者による検査)

第63条 受注者は、この契約上要求される検査の14日前までに、工事の検査に関する検査要領書（以下「検査要領書」という。）を作成し、これを発注者に提出してその内容につき承諾を受けるものとする。発注者は、検査要領書を承諾するにあたり、受注者に対し適宜合理的な範囲の指摘を行うことができる。受注者は、発注者からの指摘があった場合、当該指摘について発注者受注者協議した結果を十分に踏まえて検査要領書の補足、修正又は変更を行うものとし、改めて発注者の承諾を受けなければならないものとする。受注者は、当該承諾の終了後、検査要領書に定められた手続により、工事の検査を自らの費用と責任において行うものとする。受注者は、検査終了後発注者に対し速やかに検査報告を行うものとする。

2 発注者は、自らの費用で受注者の行う検査に立ち会うことができる。この場合、発注者は、各検査について立ち会うか否かを速やかに受注者に通知するものとする。

3 検査要領書に定められる検査の項目は、以下のとおりとする。

- (1) 材料検査
- (2) 施工検査
- (3) 工場検査
- (4) 搬入検査

4 発注者は、前項に規定する各検査の結果が検査要領書に示す基準に達しなかったときは、基準に達していない事項又は欠陥に関する事項を受注者に通知するものとする。この場合、受注者は、補修工事その他必要な追加工事等を自己の負担において行い、基準に達するまで、本項の手続を繰返すものとする。

5 受注者は、発注者による検査結果の確認は、当該検査に係る資材の調達及び出来形部分に関する受注者の責任をなんら軽減又は免責するものではないことを確認するものとする。

6 発注者又は監督員は、工事の施工部分が業務要求水準書等及び提案書又は設計図書に適合しない場合においては、相当の期間内に業務要求水準書等及び提案書及び設計図書に適合する施工を行うよう、受注者に対して改善命令を発することができるものとする。この場合、受注者は、自らの費用で、当該命令に従い必要な改善を行うものとする。ただし、当該不適合が発注者又は監督員の指示によるとき、その他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められる場合にあっては工事工程若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼした場合にあっては、合理的な費用を負担しなければならない。

(試運転に係る特則)

第64条 受注者は、自ら本工事の各部位及び各種設備につき業務要求水準書等及び提案書に従った試運転を行い、工事が業務要求水準書等及び提案書に適合することを確認するものとする。

2 受注者は、試運転の実施に先立ち試運転実施計画書を作成の上、発注者に提出し、発注者の承諾を受けなければならない。

3 受注者は、試運転実施計画書に基づいて試運転を実施しなければならない。

4 受注者は、試運転において、工事が試運転実施計画書による基準等のいずれかを満たさないときは、補修工事、部品又は機器交換若しくはその他必要な追加工事を受注者の負担において

行わなければならないものとする。この場合、業務要求水準書等及び提案書における基準を満たさない事項については、基準を満たすまで本項の手続きを繰り返すものとする。

5 受注者は、前項の試運転の完了後速やかに発注者に対して試運転結果報告書を提出する。

6 受注者は、既設・新設浄水施設への立ち入りを行う場合には、第58条第4項の規定に準拠するものとする。

(運転指導に係る特則)

第65条 受注者は、引渡しまでに、発注者の職員、発注者から運転管理委託を受託する会社の職員に対し、自ら運転管理及び維持管理を行えるよう必要な教育及び訓練を行うものとする。

2 受注者は、既設・新設浄水施設への立ち入りを行う場合には、第58条第4項の規定に準拠するものとする。

別紙1 再資源化等に要する費用等

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円(税抜)

(注)・運搬費を含む。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円(税抜)

(注)・仮設費、運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	④外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体、基礎及び基礎ぐい		
	特定建設資材廃棄物 コンクリート塊	解体工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	アスファルト塊	解体工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	木材	解体工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他()	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

注)・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

4. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

別紙2 受注者等が付す保険の概要

受注者等が付す保険の概要は次のとおりである。

(1) 火災保険

保 険 契 約 者：受注者

被 保 険 者：受注者

保 険 の 対 象：本建設工事

保 険 期 間：建設工事着工日から引き渡し日まで

保 険 金 額：建設工事費

補償する損害：火災危険を含む不測かつ突発的な事故による損害

免 責 金 額： 千円

(2) 第三者賠償責任特約

保 険 契 約 者：受注者

被 保 険 者：受注者

保 険 の 対 象：本建設工事

保 険 期 間：建設工事着工日から引き渡し日まで

填 補 限 度 額：対人－1名当たり 億円、1事故当たり 億円
対物－1事故当たり 億円

補償する損害：工事に起因する第三者の身体障害及び財物損害が発生したことによる法律上の
損害賠償責任を負担することによって被る損害

免 責 金 額： 千円

発注者の承諾なく、保険契約及び保険金額の変更又は解約をすることができない。

別紙3 法令等の変更による費用の負担割合

法令等の変更による費用の負担割合は、次のとおりとする。

項 目	発注者負担割合	受注者負担割合
本設計・工事監理又は本工事に類型的又は特別に影響を及ぼす法令等の変更の場合	100%	0%
上記以外の法令等の変更の場合	0%	100%

なお、設計・工事監理又は工事に類型的又は特別に影響を及ぼす法令等とは、特に設計・工事監理又は工事に関する事項を類型的又は特別に規定することを目的とした法令等を意味するものとし、受注者に対して一般に適用される法律の変更は含まれないものとする。

ただし、既存の租税についての税率の変更又は新たな税が設置された場合については、以下のとおりとする。

項 目	発注者負担割合	受注者負担割合
本設計・工事監理又は本工事の内容にかかわらず、法人の利益に関する税制の変更又は新設の場合	0%	100%
消費税及び地方消費税に関する税制の変更又は新設の場合	100%	0%

別紙4 不可抗力による費用負担

この契約第29条に定める「不可抗力」による費用分担は、以下のとおりとする。

(不可抗力の定義)

第1条 不可抗力とは、天災その他自然的又は人為的な事象であつて、発注者、受注者のいずれにもその責めを帰すことのできない事由（予見し得ず、若しくは予見できてもその損失、損害、又は傷害発生の防止手段を合理的に期待できないような一切の事由。）をいう。なお、不可抗力の具体例は、次のとおりである。

(1) 天災その他自然的な事象

地震、津波、噴火、火砕流、落雷、暴風雨、洪水、内水氾濫、土石流、高潮、異常潮位、高波、豪雪、なだれ、異常降雨又は土砂崩壊等。ただし、設計基準等が事前に定められたものについては、当該基準を超える場合とする。

(2) 人為的な事象

戦争、戦闘行為、侵略、外敵の行動、テロ、内乱、内戦、反乱、革命、クーデター、暴動又は労働争議等。

(3) その他

放射能汚染、航空機の落下、追突、航空機等による圧力波、車両その他の物体の衝突、類焼、類壊、放火、第三者の悪意及び過失若しくは公権力による占拠、解体、撤去又は差押え等。

(不可抗力による損失及び損害の範囲)

第2条 不可抗力による損失及び損害の範囲は、次のとおりとする。

(1) 原因及び被害状況調査並びに復旧方法検討等に必要な調査研究費用、再調査、設計及び設計変更等に伴う追加費用

(2) 損害防止費用、損害軽減費用及び応急措置費用

(3) 損壊した施設及び設備の修復及び復旧費用、残存物及び土砂等の解体、撤去及び清掃費用並びに工事用機械及び設備、仮工事、仮設建物等の損傷及び復旧費用

(4) 事業期間の変更に伴う各種契約条件変更並びに解除に伴う追加費用（違約金を含む。）

(5) 事業期間の変更、延期及び短縮に伴う受注者の間接損失及び出費（経常費及び営業継続費用等。ただし、受注者の期待利益は除く。）

(不可抗力による追加費用及び損害額の分担)

第3条 不可抗力による追加費用及び損害額の分担は、次のとおりとする。

(1) この事業期間中に発生した不可抗力による追加費用及び損害額については、請負代金額の100分の1相当額に至るまでは、受注者がこれを負担し、100分の1を超える額については発注者が負担する。

(2) 前号の追加費用及び損害額には、工事の遅延又は中断、この契約の解除に伴う各種追加

費用、施設の損傷復旧費用、仮工事、仮設備、建設用機械設備の損傷及び復旧費用、排土費用、残存物撤去費用、除染費用、損害防止費用等のうち合理的と判断される費用を含む。

(3) 数回にわたる不可抗力により、第1号の追加費用及び損害額が集積した場合は、同号の100分の1の受注者の負担は、追加費用及び損害額の累計額に対して適用する。

(4) 受注者が不可抗力による追加費用及び損害額の一部若しくは全部について保険等による補填を受けた場合は、当該補填金のうち第1号に基づき受注者が負担すべき金額を超過する額を、発注者が負担する金額から控除する。

別紙5 基本設計図書

1 基本設計図

- ・土木建築：図面リスト、配置図、面積表、各室面積表、仕上表、各階平面図、立面図、断面図、矩計図、仮設計画図、構造図（主要な断面）、設備図（各設備系統図、各設備諸元表、各階平面図及び断面図）、外構平面図、雨水排水計画図、各部詳細図、植栽計画図、その他必要なもの一式
- ・水処理プラント機械設備：図面リスト、特記仕様書、基本フローシート、全体配置平面図、機器配置計画図、各施設配管系統図（ルート及びスペース）、各階平面図、立面図、断面図、各種詳細図、基礎配筋図、仮設計画図、その他必要なもの一式
- ・水処理電気・計装設備：図面リスト、特記仕様書、構内一般平面図、主要配電系統図（ルート及びスペース）、単線結線図、主要機器配置平面図（主として中央監視室、電気室、自家発電機室）、計装設備図（主要計測及び操作フローシート）、その他必要なもの一式

2 各種図書

【土木建築関係】

- ・基本設計概要書
- ・構造形式及び設備方式等各種検討書並びに機器容量計算書
- ・施工計画書
- ・工事費概算内訳書
- ・概算数量積算書
- ・工程表
- ・法規チェックリスト
- ・日影図
- ・外観透視図1カット以上（サイズ指定なし各1部）
- ・内観透視図2カット以上（サイズ指定なし各1部）
- ・打合せ記録、関係諸官庁協議記録
- ・基本設計説明書（上記の基本設計成果品をA4版にまとめたもの）
- ・周辺環境調査結果書
- ・測量調査成果及び図面
- ・地質調査報告書
- ・試掘調査報告書
- ・電波障害検討書
- ・土壌汚染状況調査結果報告書
- ・その他発注者が必要と認めるもの

【水処理プラント機械設備】

- ・ 主要機器構成計画
- ・ 設備容量計画
- ・ 水利用計画
- ・ 油類利用計画
- ・ 主要機器搬出入計画（主要機器寸法を含む）
- ・ 主要機器重量表
- ・ 工事費概算内訳書
- ・ 概算数量積算書
- ・ 工程表

【水処理電気・計装設備関係】

- ・ 主要電力需要計画
- ・ 受変電及び負荷設備計画
- ・ 自家発電設備計画
- ・ 制御電源設備計画
- ・ 監視制御設備計画
- ・ 計装設備計画
- ・ 主要機器構成計画
- ・ 主要機器重量表
- ・ 工事費概算内訳書
- ・ 概算数量積算書
- ・ 工程表

3 成果品

基本設計図 : A 1 版観音製本 2 部、A 3 版観音製本各 1 0 部

基本設計図書 : A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

打合議事録 : A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

照査報告書 : A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

4 原図・原稿（電子データで提出可能なものは電子媒体にて提出）

5 その他発注者が指示する図書

※ 提出図書は、C A Dデータ（オリジナルC A Dデータ）、P D Fデータも提出すること。

※ 提出する図書等は、上記内容を予定しているが、その他必要な事項等については、発注者と受注者との協議による。

別紙6 詳細設計図書

1 実施設計図

- ・土木建築：図面リスト、特記仕様書、現況平面図、配置平面図、意匠図（仕上表、平面図、断面図、立面図、矩計図、詳細図、展開図、建具表）、構造図（伏図、軸組図、断面リスト、配筋図）、土工図、仮設図、建築機械設備図（機器表、系統図、平面図、断面図、詳細図）、建築電気図（単線結線図、機器表、機器姿図、配線図）、外構平面図、雨水排水計画図、各部詳細図、植栽計画図、その他必要なもの一式
 - ・水処理プラント機械設備：図面リスト、工事特記仕様書、フローシート（全体及び施設又は設備ごと）、全体配置平面図、配置平面図（施設ごと）、配置断面図（施設ごと）、配管全体図、水位関係図、箱抜き図、その他必要なもの一式
 - ・水処理電気・計装設備：図面リスト、工事特記仕様書、構内一般平面図、単線結線図、主要機器外形図、機能概略説明図（計装フローシート、監視制御システム構成図）、主要配線、配管系統図、配線・配管敷設図（ラック、ダクト、ピット）、接地系統図、機器配置図、その他必要なもの一式
 - ・付属品：付属品配置平面図・姿図、リスト、その他必要なもの一式
 - ・工事工程表
 - ・工期算定計画書
 - ・数量計算書
 - ・一位代価表
 - ・単価内訳書
 - ・工事費内訳書
- 項目、仕様、単価（建設物価、積算資料、見積書等、金額の根拠を記載）及び金額が判るものとする。また、国の補助や起債の申請に必要な資料として利用できるよう、区分を明確にすること。
- ・各種構造計算書
（構造物構造計算書、支持サポート、架台、各貯蔵水槽、アンカーボルト等耐震計算書、その他必要なもの）
 - ・設計計算書
（設備各種水理計算、各種容量計算、各種機能計算書）
 - ・工事施工計画書
 - ・ランニングコスト計算書
 - ・法規チェック図及び法令チェックリスト
 - ・各種申請・協議・届出図書一式

- ・電波障害対策計画書
- ・その他発注者が必要と認めるもの一式

2 成果品

実施設計図 : A 1 版観音製本 2 部、A 3 版観音製本 1 0 部

実施設計図書 : A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

打合議事録 : A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

照査報告書 : A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

3 原図・原稿（電子データで提出可能なものは電子媒体にて提出）

4 その他発注者が指示する図書

※ 提出図書は、C A Dデータ（オリジナルC A Dデータ）、P D Fデータも提出すること。

※ 提出する図書等は、上記内容を予定しているが、その他必要な事項等については、発注者と受注者との協議による。

別紙 7 工事監理図書

1 成果品

工事監理報告書：A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

打合せ議事録：A 4 版黒表紙金文字製本 3 部

2 その他発注者が指示する図書

※ 提出する図書等は、上記内容を予定しているが、その他必要な事項等については、発注者と受注者との協議による。

別紙8 工事完成図書

- 1 鍵及び工具等引渡書
- 2 完成図書
 - ・完成図（工事完成図一式）、工事施工図及び承諾図一式
 - ・竣工図
 - ・施工図
 - ・工事完成写真及び工事記録写真
 - ・施工体制台帳
 - ・品質管理報告書
 - ・搬入材料検査簿（一覧表及び検査簿）
 - ・材料納品書（出荷証明書）
 - ・機器据付記録
 - ・社内検査報告書
 - ・立会検査報告書
 - ・単体機器試験成績表
 - ・検査試験成績表
 - ・試運転報告書
 - ・引渡性能試験報告書
 - ・産業廃棄物処理記録（マニフェストの写し）
 - ・安全関係書類綴り（新規入場教育、安全パトロール、安全大会等）
 - ・取扱説明書
 - ・運転指導報告書
 - ・保守点検指導報告書
 - ・各機器のメーカーリストおよび連絡先
 - ・予備品・消耗品・工具類納入リスト
 - ・保証書
 - ・法令の規定により必要な届出書の副本
- 3 工事精算書（一位代価表、単価算出書、見積書等）
- 4 消防法に基づく検査済証
- 5 その他必要となる検査済証、届出書、報告書等
- 6 付属品配置表一式（リスト・カタログを含む。）
- 7 保全に関する資料
（使用材料表・使用機器表、機器納入仕様書、緊急連絡先一覧表）
- 8 打合せ議事録（諸官庁協議議事録等）
- 9 工事日誌（週報、予定・実績含む）
- 10 進捗状況報告書
- 11 運転管理マニュアル

1 2 設備台帳（関連ソフト共）

1 3 建築確認申請図書

1 4 その他各種申請図書

1 5 説明資料（説明会等補助資料等）

- ・新浄水場用PRビデオ（15分程度）、媒体はDVDとする。
- ・膜のカットモデル
- ・新設浄水場案内用パンフレット（1,000枚）

1 6 予備品及び消耗品

予備品及び消耗品はそれぞれ明細書を添えて予備品：2年分、消耗品：2年間に必要とする数量を納入し、またこの期間での不足分は補充すること。なお、消耗品の数量及び納入方法については、実施設計時に協議するものとする。

1 7 成果品

完成図書：A4版黒表紙金文字製本 3部。

完成図、竣功図、施工図：A1版及びA3版観音製本各3部

1 8 電子データ 各1部（CDまたはDVD）

オリジナルデータ、PDFデータとし、図面データについてはオリジナルデータ、DXFデータ、PDFデータ

1 9 その他発注者が指示する図書

※ 提出する図書等は、上記内容を予定しているが、その他必要な事項等については、発注者と受注者との協議による。

別紙9 開始前の提出図書

- 1 施工計画書（設計・工事監理においては業務計画書）
- 2 工事着手届
- 3 工事工程表（設計・工事監理含む）
- 4 現場代理人・各種技術者届
- 5 建設業務実施体制表
- 6 その他必要図書
- 7 提出部数は3部とする

※ 提出時の体裁、部数等については、別途、発注者の指示するところによる。

別紙 10 設計・工事監理、工事時提出の工事書類

- 1 月間工程表
- 2 週間工程表
- 3 施工計画書の写し（発注者が求めたとき）
- 4 施工体制台帳の写し（発注者が求めたとき）
- 5 施工体系図の写し（発注者が求めたとき）
- 6 電気関係各種届出書（電気主任技術者、受電申し込み等）
- 7 消防設備関係提出書類（着工届、設置届）
- 8 工期延長請求書
- 9 工期延長願
- 10 その他必要書類
- 11 提出部数は3部とする

※ 提出時の体裁、部数等については、別途、発注者の指示するところによる。

※ 提出する図書等は、上記内容を予定しているが、その他必要な事項等については、発注者と受注者との協議による。